

## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31	2011/2/28	2011/3/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	10,624.09	9,536.13	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,226.34	12,220.59	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.78	81.34	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;反発、震災後の急落から半値戻し&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+329.38円(+3.58%)、TOPIXが+26.99ポイント(+3.25%)と反発し、震災後の急落した分の半程度を取り戻す展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業、輸送用機器の4業種のみが下落する一方、鉱業、石油・石炭製品、金属製品など29業種が上昇しました。連休明け22日の日本株市場は、①福島第1原子力発電所問題に進展がみられたこと、②先々週末の協調介入を受けて円高懸念が後退したこと、③リビア情勢への懸念を抱えつつも欧米株市場が堅調に推移したことなどから大きく上昇して始まった後、終日堅調に推移しました。その後週末にかけては、福島第1原子力発電所の状況やこれに伴う放射能汚染の問題に振り回されながらも、海外投資家からの資金流入があり、底堅く推移しました。こうした中、日経平均は9,500円台まで回復し、ザラバベースの年初来高値(2月17日10,891.60円)から震災後安値(3月15日8,227.63円)まで下落した分の半程度を取り戻しました。</p>
---------	--

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
3月29日	Tue	日本	完全失業率	2月	4.9%
3月29日	Tue	日本	家計調査消費支出(前年比)	2月	-1.0%
3月29日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	1月	-0.4%
3月29日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	1月	-2.4%
3月29日	Tue	米国	消費者信頼感指数	3月	70.4
3月30日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	2月	1.3%
3月31日	Thu	米国	シカゴ購買部協会景気指数	3月	71.2
3月31日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	2月	3.1%
4月1日	Fri	日本	日銀短観(大企業製造業DI)	1-3月期	5
4月1日	Fri	米国	非農業部門雇用者数(前月差)	3月	192千件
4月1日	Fri	米国	失業率	3月	8.9%
4月1日	Fri	米国	ISM製造業景況指数	3月	61.4

決算発表予定他	日本	決算発表(2月通期): 3/30 ニトリホールディングス、しまむら
---------	----	-----------------------------------

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;東北地方太平洋沖地震の実体経済への影響などを確認しながら、弱含みの展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、徐々に明らかになってきた東北地方太平洋沖地震の実体経済への悪影響や東京電力の福島第1原子力発電所の状況を確認しながら、9,000円台前半での弱含みの展開を想定しています。中東情勢の緊迫化が依然として続いていることや、欧州財政問題の再燃なども上値を抑える要因と考えています。需給では、先週半ば以降の現物株式の買い越し額が減少傾向にあり、かつ株価指数先物では売り越しに転じてきていると推測される外資系証券会社の売買動向がキーになると予想しています。また、今週から先物・オプションに係わる証拠金が約3倍に引き上げられることで、ポジション整理の動きが出ることが懸念されます。経済指標では、米国で29日に発表されるS&amp;P/ケース・シラー住宅価格指数、1日のISM製造業景況指数、雇用統計、日本では30日の鉱工業生産、1日の日銀短観などが重要と考えていますが、特に鉱工業生産において3月の製造業生産予測調査がどの程度のマイナスとなるのかに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。